

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 23日

上場会社名 川商ジェコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9991

本社所在都道府県

(URL http://www.gecoss.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 鈴木 敏彦

TEL (03) 3660 - 0776

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	84,866	1.1	1,788	△ 14.8	1,408	△ 10.3
13年 3月期	83,947	△ 7.7	2,099	36.2	1,570	56.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,069	-	△ 29.36	-	△ 4.5	1.4	1.6
13年 3月期	△ 1,747	-	△ 47.98	-	△ 6.7	1.5	1.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 46百万円 13年 3月期 6百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 36,427,712株 13年 3月期 36,424,062株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	99,957	23,587	23.6	647.38
13年 3月期	103,631	24,953	24.1	685.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 36,435,698株 13年 3月期 36,412,136株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,191	1,022	△ 6,049	2,968
13年 3月期	3,926	△ 2,792	240	2,805

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,800	700	300
通期	85,400	2,000	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 96銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5ページをご参照ください。

## 添付資料

### 企業集団の状況

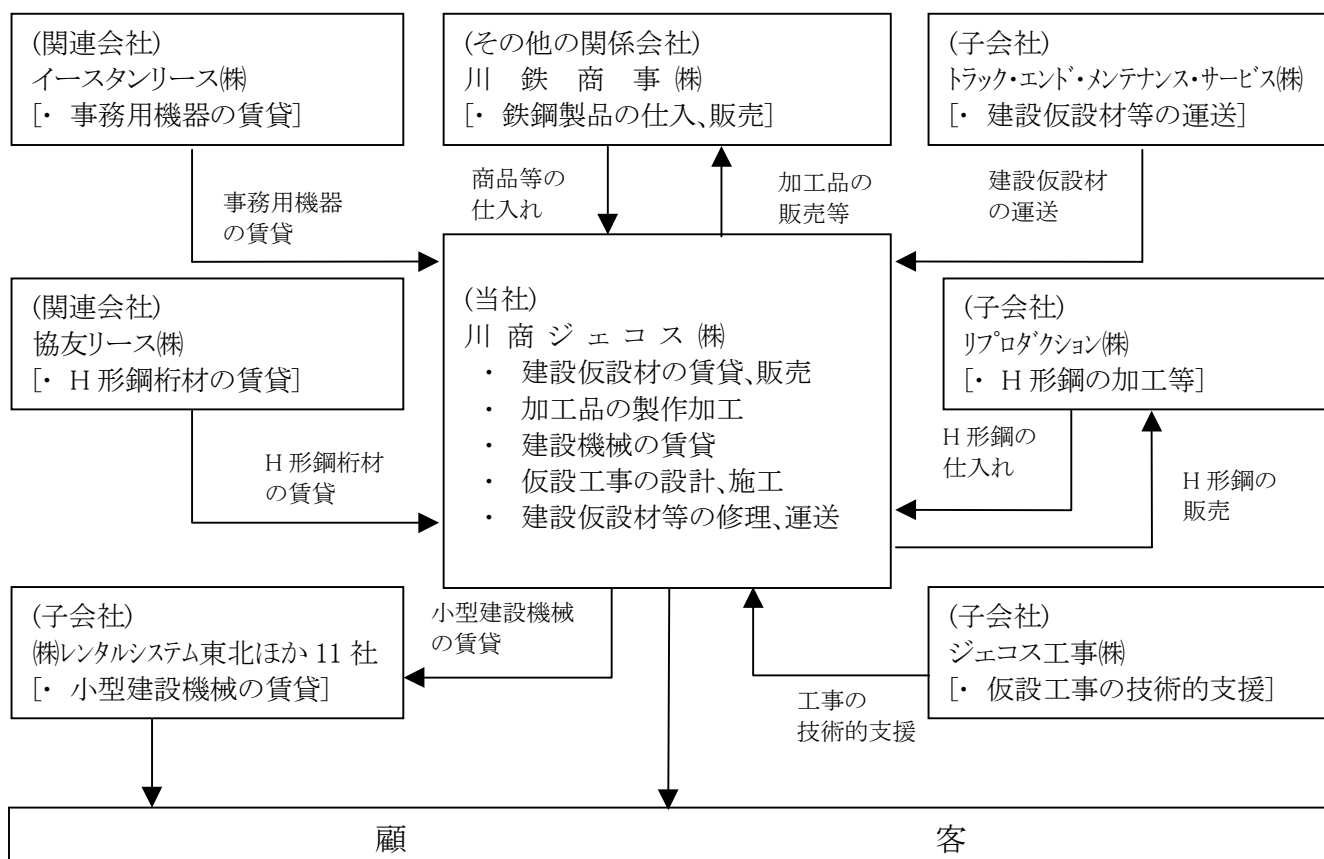
提出会社および連結子会社は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする提出会社を中核として企業集団を構成し、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

(株)レンタルシステム東北ほか 11 社の子会社は、当社の保有する小型建設機械をそれぞれの担当地域において中小の建設会社に賃貸しております。一方、関連会社の協友リース(株)およびイースタンリース(株)は、H形鋼桁材、事務用機器の専門品目を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援を行っております。

また、川鉄商事(株)は当社の発行済株式総数の 33.06%を所有する筆頭株主であり、当社は、主要取扱品目である建設仮設材を主として同社を経由して調達しております。また、同社を経由して建設会社に加工品の販売等を行っておりますが、当社の総売上実績に占める割合は僅少であります。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行っておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

当社は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計施工を中心事業としており、建設事業を総合的にサポートすることによって、社会資本の形成に寄与しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付け、安定配当を基本としつつ、会社業績に応じて弾力的に成果配分を行なっております。

内部留保につきましては、有利子負債の削減、長期展望に立った生産設備の拡充に活用し、財務体質の強化を図ってまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、個人投資家の株主市場への参加を促し、株式市場を活性化する施策としての重要性を十分に認識しておりますが、従来より投資単位を100株としているため、現時点では特段の措置を講ずる必要はないものと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。

具体的な中期経営目標としては、平成19年3月期における株主資本利益率(ROE)5%以上の確保を目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

未だ厳しい経営環境が予想されるなかで、当社は営業本部制の徹底による責任の明確化と迅速な経営判断を可能にする機能的組織の構築、地方営業拠点の整備拡充など全国的なきめ細かい営業力の強化を最重点課題としてまいります。

また、機械化による工場コストの削減、効率的な人員配置、業績主義の徹底による総人件費の抑制など一層のコスト軽減を図るとともに、工事のノウハウを活かした新工法の開発など仮設工事の周辺事業を積極的に展開し、安定的収益基盤の充実を図ってまいります。

### 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、川崎製鉄グループの一員として、同企業グループ各社と鋼材等について取引があり、今後も継続してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT需要が減速に転じたことによる米国経済の後退が大きく影響し、内需、外需ともに厳しい状況で推移しました。これに対し、金融の量的緩和政策は継続されたものの、民間設備投資の低迷が続き、雇用の先行き不安感から個人消費も低迷するなど、経済の自立的回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、小泉内閣が重点政策として掲げる都市再生のために大幅な財政出動が期待されましたが、財政再建が優先されて先送りされ、建設市場が緊縮したことに加え、不良債権処理圧力により準大手建設会社の経営破綻が相次ぎ信用不安が広がるなど、当企業集団を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで、当企業集団は、特殊加工製品の製作、販売、仮設工事の請負、施工などの周辺事業を一層強化するなど、グループを挙げて経営努力を続けてまいりました。

具体的には、東海地域における建設機械賃貸営業の競争力強化のため㈱レンタルシステム東海と㈱レンタルシステム名古屋が合併したほか、北海道千歳市所在の当社北海道工場に加工棟を建設、秋田県秋田市に㈱レンタルシステム東北の秋田営業所を開設、㈱レンタルシステム水戸の本社を茨城県つくば市に移転するなど、全国規模でグループ力の拡充を図りました。

また、工事物件の受注と管理を一元化し責任体制を明確化するため、当社工事部門とジェコス工事㈱の業務分担を見直すなど、機動的な営業活動を展開するための営業組織改編を実施いたしました。

さらにソイルセメント柱列壁工事において発生する産業廃棄物を大幅に削減する独自工法である「GSS工法」については、当社GSS工法推進チームを中心にジェコス工事㈱のノウハウも結集して施工実績を重ね、浸透を図ってまいりました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は848億66百万円と前連結会計年度比1.1%の増収となりました。一方、当連結会計年度においては資産の健全性の一層の確保のため、貸倒引当金の見積りならびに投資有価証券の評価について見直しを図りました。これにより、損益面につきましてはグループを挙げてコスト削減に取り組んだものの、貸倒引当金を積み増した結果、連結経常利益で14億8百万円と前連結会計年度比10.3%の減益となり、また、破産更生債権に対する貸倒引当金の繰入れ、投資有価証券の減損処理額等による特別損失28億34百万円を計上した結果、10億69百万円の連結当期純損失となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、公共投資の抑制に加え、進捗中の大型再開発事業も一巡するなど、なお暫く厳しい環境が続くものと思われ、受注環境の悪化、不良債権処理圧力による財務内容脆弱な建設会社の淘汰も危惧されます。

こうした経営環境にあつて、当企業集団は、引き続きコスト削減に努めるとともに、主要な

事業である建設仮設材賃貸、建設機械賃貸に加え、顧客ニーズに直結した特殊加工製品や工事部門の充実を図るなど収益構造の見直しを行ない、より強固な収益基盤を確立することを最重点課題として取り組んでまいります。

その一環として、群馬県高崎市に当社高崎出張所を開設、(株)レンタルシステム東京の本社を移転し拡充、当社東京、大阪地区において新規顧客開拓を専門とした部署の設置等を実施し、より機動的できめ細かな営業活動を展開するための体制整備を図りました。

また、「GSS工法」については、当社およびジェコス工事(株)の総力を結集し、施工実績を着実に積み重ねることで一層の浸透を図るなど、個々の部門ごとの収益力の向上とグループ全体の連携の緊密化の両面から営業力強化の諸施策を実施してまいります。

**通期連結業績の見通し**といたしましては、**連結売上高は 854 億円、経常利益で 20 億円、当期純利益では 8 億円を見込んでおります。**

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「1. 経営成績 (1) 当期の概況」で説明したとおり、税金等調整前当期純損失が 14 億 25 百万円と大幅な損失となりましたが、損失の要因として、貸倒引当金の繰入れおよび投資有価証券の減損処理の実施等、非資金取引に係るものが大きかったことに加え、投資有価証券の売却による収入等もあり、社債償還資金の一部に充当した結果、前連結会計年度末に比べ 1 億 63 百万円(5.8%)増加し、当連結会計年度末には 29 億 68 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、51 億 91 百万円(前連結会計年度比 32.2%)となりました。これは、主に仕入債務が 32 億 16 百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、10 億 22 百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が 17 億 41 百万円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては投資活動による資金の減少であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、60 億 49 百万円となりました。これは、長期借入れを 54 億円実施した一方、社債の償還が 100 億円あったことによるものであります。なお、前連結会計年度においては財務活動による資金の増加であるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	2,942		3,145		202	
2 受取手形及び売掛金 6	38,694		38,371		323	
3 たな卸資産 5	25,397		24,914		483	
4 繰延税金資産	205		207		1	
5 その他	2,025		278		1,744	
6 貸倒引当金	257		1,005		747	
流動資産合計	69,007	66.6	65,912	65.9	3,095	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 賃貸用建設機械	26,510		23,727			
減価償却累計額	21,080	5,429	18,903	4,823	606	
2 建物及び構築物	10,979		11,194			
減価償却累計額	5,752	5,226	6,144	5,050	176	
3 機械装置及び運搬具	6,696		6,674			
減価償却累計額	5,051	1,644	5,244	1,429	215	
4 土地 3		12,742		13,670	927	
4						
5 その他	1,502		1,537			
減価償却累計額	847	655	993	543	111	
有形固定資産合計		25,699	24.8	25,517	25.6	182
(2) 無形固定資産		357	0.3	326	0.3	31
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 1	4,870		3,680		1,189	
2 繰延税金資産	1,520		2,553		1,032	
3 その他	3,135		4,283		1,148	
4 貸倒引当金	959		2,316		1,356	
投資その他の資産合計		8,566	8.3	8,201	8.2	364
固定資産合計		34,623	33.4	34,045	34.1	578
資産合計		103,631	100.0	99,957	100.0	3,673

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金 6	28,408		32,309		3,900
2 短期借入金	29,070		32,040		2,970
3 一年内返済予定 の長期借入金	62		63		0
4 コマーシャルペーパー	5,000		1,000		4,000
5 一年内償還予定の社債	10,000				10,000
6 未払法人税等	635		366		269
7 繰延税金負債	0		0		0
8 賞与引当金	679		596		82
9 その他	2,154		1,807		347
流動負債合計	76,011	73.3	68,183	68.2	7,827
固定負債					
1 長期借入金	179		5,516		5,336
2 再評価に係る 繰延税金負債 4			63		63
3 退職給付引当金	2,228		2,185		42
4 役員退職慰労引当金	170		267		96
5 その他	88		152		64
固定負債合計	2,667	2.6	8,186		5,519
負債合計	78,678	75.9	76,370		2,308
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金	4,397	4.3	4,397	4.4	
資本準備金	4,595	4.4	4,595	4.6	
再評価差額金 4			92	0.1	92
連結剰余金	15,968	15.4	14,523	14.5	1,444
その他有価証券評価差額金			21	0.0	21
	24,961	24.1			
自己株式	8	0.0	0	0.0	8
資本合計	24,953	24.1	23,587	23.6	1,365
負債、少数株主持分 及び資本合計	103,631	100.0	99,957	100.0	3,673

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減 金額		
	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		83,947	100.0		84,866	100.0	919
売上原価		69,329	82.6		70,280	82.8	950
売上総利益		14,617	17.4		14,586	17.2	30
販売費及び一般管理費		12,518	14.9		12,798	15.1	279
営業利益		2,099	2.5		1,788	2.1	310
営業外収益							
1 受取利息	15			14			
2 受取配当金	36			22			
3 持分法による投資利益	6			46			
4 その他	56	115	0.1	39	121	0.1	6
営業外費用							
1 支払利息	598			485			
2 その他	45	644	0.7	16	501	0.6	142
経常利益		1,570	1.9		1,408	1.6	161
特別利益							
1 固定資産売却益	9	9	0.0				9
特別損失							
1 固定資産処分損	36			23			
2 投資有価証券処分損	8						
3 会員権処分損	6			3			
4 破産更生債権等貸倒損失	274						
5 投資有価証券評価損	541			1,307			
6 会員権減損処理額	853			155			
7 貸倒引当金繰入額				1,207			
8 退職給付費用	2,249						
9 役員退職慰労引当金繰入額	134	4,103	4.9	136	2,834	3.3	1,269
税金等調整前当期純損失		2,523	3.0		1,425	1.7	1,097
法人税、住民税 及び事業税	702			654			
法人税等調整額	1,478	775	0.9	1,010	355	0.4	419
当期純損失		1,747	2.1		1,069	1.3	678

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		増減
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高		18,147		15,968	2,178
連結剰余金減少高					
1 配当金	400		364		
2 役員賞与	30	431	11	375	55
当期純損失		1,747		1,069	678
連結剰余金期末残高		15,968		14,523	1,444

(注) 役員賞与は、全額取締役に対して支給したものであります。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失	2,523	1,425	1,097
2 減価償却費	3,114	2,476	638
3 貸倒引当金の増加額	444	2,103	1,659
4 賞与引当金の減少額	71	82	10
5 退職給付引当金の増加額 または減少額( )	2,211	42	2,254
6 役員退職慰労引当金の増加額	170	96	73
7 受取利息及び受取配当金	52	36	16
8 支払利息	598	485	113
9 持分法による投資利益	6	46	39
10 賃貸用建設機械売却損	64	94	29
11 固定資産除却損	26	23	3
12 投資有価証券売却損	8	0	8
13 自己株式売却損		0	0
14 投資有価証券評価損	541	1,307	766
15 会員権処分損	6	3	3
16 会員権評価損	258	41	217
17 売上債権の減少額または増加額( )	2,679	408	3,087
18 たな卸資産の減少額	585	457	128
19 その他の流動資産の減少額	259	15	243
20 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額または増加額( )	533	1,290	1,823
21 仕入債務の増加額または減少額( )	4,669	3,216	7,886
22 未払消費税等の増加額 または減少額( )	387	298	685
23 その他の流動負債の増加額 または減少額( )	121	171	293
24 その他の固定負債の増加額	88	64	23
25 役員賞与の支払額	30	11	19
小計	4,746	6,574	1,828
26 利息及び配当金の受取額	75	67	8
27 利息の支払額	615	525	89
28 法人税等の支払額	279	924	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,926	5,191	1,264

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	増減
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出	192	226	33
2 定期預金の払戻しによる収入	195	186	8
3 賃貸用建設機械の取得による支出	1,998	605	1,393
4 賃貸用建設機械の売却による収入	148	298	150
5 その他の有形固定資産の 取得による支出	854	269	584
6 その他の有形固定資産の 売却による収入	28	1	27
7 無形固定資産の取得による支出	45	37	8
8 無形固定資産の売却による収入	0		0
9 投資有価証券の取得による支出	152	149	3
10 投資有価証券の売却による収入	0	1,741	1,741
11 貸付けによる支出	3	4	1
12 貸付金の回収による収入	54	68	13
13 その他の投資による支出	73	59	13
14 その他の投資の回収による収入	99	76	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,792	1,022	3,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額	500	2,970	2,470
2 長期借入れによる収入	200	5,400	5,200
3 長期借入金の返済による支出	50	62	11
4 社債の償還による支出		10,000	10,000
5 コマーシャルペーパーの減少額		4,000	4,000
6 自己株式の取得・売却による 純収入または純支出( )	8	7	15
7 配当金の支払額	400	364	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	6,049	6,290
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	1,374	163	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,430	2,805	1,374
現金及び現金同等物の期末残高	2,805	2,968	163

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社15社すべてを連結しております。

主要な連結子会社は、㈱レンタルシステム東北であります。

なお、上記15社のうち、㈱レンタルシステム東海は、平成13年10月1日を合併期日として㈱レンタルシステム名古屋を合併しております。合併により消滅した㈱レンタルシステム名古屋については平成13年4月1日から平成13年9月30日までの損益計算書を連結しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。

協友リース㈱

イースタンリース㈱

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(追加情報)

なお、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が21百万円計上されたほか、投資有価証券が35百万円減少し、繰延税金資産が14百万円増加しております。

デリバティブ

時価法

建設仮設材

先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、役員退職慰労引当金の新設に伴う過年度負担分については、主として新設した連結会計年度から3年間にわたり均等に繰入れております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段...金利スワップ

##### ヘッジ対象...借入金

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### その他の重要な会計処理基準

##### 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、僅少なため発生年度に一時償却しております。

#### (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資

## 6. 注 記 事 項

### (1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 投資有価証券には関連会社の株式が206百万円含まれております。	1 投資有価証券には関連会社の株式が210百万円含まれております。
2 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">177百万円</span>	2 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">199百万円</span>
3 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額 土地 <span style="float: right;">36百万円</span>	3
4	<p>4 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、および第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価額 ... 13,179百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価額 ... 13,335百万円</li> </ul>
5 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,531百万円が含まれております。	5 重要な休止資産 「たな卸資産」には、減耗償却の対象から除いている休止中の建設仮設材1,483百万円が含まれております。
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして会計処理しております。 当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">2,060百万円</span> 支払手形 <span style="float: right;">2,512百万円</span>	6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして会計処理しております。 当連結会計年度末日およびその前日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 <span style="float: right;">1,614百万円</span> 支払手形 <span style="float: right;">2,129百万円</span>

### (2) 連結損益計算書関係

該当事項はありません。

## (3)連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高 2,942百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 ) 137 現金及び現金同等物期末残高 2,805	1 現金及び現金同等物の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金期末残高 3,145百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 ) 176 現金及び現金同等物期末残高 2,968

## (4) 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 685.31円 1株当たり当期純損失 47.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 647.38円 1株当たり当期純損失 29.36円 同 左

7. 注 記 事 項 (別紙)

(1) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、建設工事に用いられる仮設鋼材の賃貸および販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) リース取引関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
賃貸用 建設機械	2,312	173	2,138	賃貸用 建設機械	4,578	687	3,891																						
機械装置 及び運搬具	120	27	93	機械装置 及び運搬具	149	36	113																						
その他	102	33	68	その他	95	49	45																						
合計	<u>2,534</u>	<u>233</u>	<u>2,301</u>	合計	<u>4,824</u>	<u>773</u>	<u>4,050</u>																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,301</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	442	1年超	1,858	合計	2,301	支払リース料	207	減価償却費相当額	207	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,942</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約 上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証 額、それ以外のものは零とする定額法によって おります。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>				1年以内	770	1年超	3,171	合計	3,942	支払リース料	638	減価償却費相当額	572	支払利息相当額	105
1年以内	442																												
1年超	1,858																												
合計	2,301																												
支払リース料	207																												
減価償却費相当額	207																												
1年以内	770																												
1年超	3,171																												
合計	3,942																												
支払リース料	638																												
減価償却費相当額	572																												
支払利息相当額	105																												

(3) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.19%	転籍 6名	大口仕入先	製品の販売等	2,464百万円	売掛金	1,085百万円
								商品の仕入等	11,799百万円	買掛金	5,609百万円
その他の関係会社	川崎製鉄(株)	神戸市中央区	百万円 239,644	鉄鋼製品等の製造、販売	(被所有)直接22.31%	転籍 2名	製品の販売等	投資有価証券(売却損8百万円)の譲渡	1,741百万円	未収入金	1,741百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	川鉄商事(株)	東京都千代田区	百万円 13,039	鉄鋼製品等の仕入、販売	(被所有)直接33.19%	転籍 6名	大口仕入先	商品の仕入等	13,926百万円	買掛金	7,646百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、課税取引に係る科目の期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して価格交渉のうえ、一般の取引先と同様の条件で決定しております。

## (4) 税効果会計関係

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在																																																																																																																																	
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">135</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">905</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">348</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55</td><td></td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">162</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,726</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	135		退職給付引当金			損金算入限度超過額	905		役員退職慰労引当金	70		会員権評価損	348		未払事業税	53		未払事業所税	12		繰越欠損金	55		資産に含まれる未実現損益	162		その他	29		繰延税金資産小計	1,875		評価性引当額	67		繰延税金資産合計	1,807		特別償却準備金	41		買換資産特定積立金	22		連結上相殺消去された貸倒引当金	10		その他	6		繰延税金負債小計	81		繰延税金資産の純額	1,726		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">685</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">153</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">890</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">400</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">407</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td>資産に含まれる未実現損益</td><td style="text-align: right;">129</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,935</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産特定積立金</td><td style="text-align: right;">22</td><td></td></tr> <tr><td>連結上相殺消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,760</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	685	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	153		退職給付引当金			損金算入限度超過額	890		役員退職慰労引当金	109		投資有価証券評価損	400		会員権評価損	407		未払事業税	30		未払事業所税	10		繰越欠損金	60		資産に含まれる未実現損益	129		その他有価証券評価差額金	29		その他	27		繰延税金資産小計	2,935		評価性引当額	75		繰延税金資産合計	2,859		特別償却準備金	34		買換資産特定積立金	22		連結上相殺消去された貸倒引当金	18		その他有価証券評価差額金	15		その他	7		繰延税金負債小計	98		繰延税金資産の純額	2,760	
貸倒引当金損金算入限度超過額	102	百万円																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	135																																																																																																																																	
退職給付引当金																																																																																																																																		
損金算入限度超過額	905																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	70																																																																																																																																	
会員権評価損	348																																																																																																																																	
未払事業税	53																																																																																																																																	
未払事業所税	12																																																																																																																																	
繰越欠損金	55																																																																																																																																	
資産に含まれる未実現損益	162																																																																																																																																	
その他	29																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,875																																																																																																																																	
評価性引当額	67																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,807																																																																																																																																	
特別償却準備金	41																																																																																																																																	
買換資産特定積立金	22																																																																																																																																	
連結上相殺消去された貸倒引当金	10																																																																																																																																	
その他	6																																																																																																																																	
繰延税金負債小計	81																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,726																																																																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	685	百万円																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	153																																																																																																																																	
退職給付引当金																																																																																																																																		
損金算入限度超過額	890																																																																																																																																	
役員退職慰労引当金	109																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	400																																																																																																																																	
会員権評価損	407																																																																																																																																	
未払事業税	30																																																																																																																																	
未払事業所税	10																																																																																																																																	
繰越欠損金	60																																																																																																																																	
資産に含まれる未実現損益	129																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	29																																																																																																																																	
その他	27																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,935																																																																																																																																	
評価性引当額	75																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	2,859																																																																																																																																	
特別償却準備金	34																																																																																																																																	
買換資産特定積立金	22																																																																																																																																	
連結上相殺消去された貸倒引当金	18																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15																																																																																																																																	
その他	7																																																																																																																																	
繰延税金負債小計	98																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	2,760																																																																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																																	

(5) 有価証券関係

前連結会計年度

有価証券

売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度においては、時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 3,613百万円

当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債		5		
その他				
その他				
合計		5		

当連結会計年度

有価証券

売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、売買目的有価証券は保有していないため、該当事項はありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、満期保有目的債券は保有していないため、該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	110	147	37
債券			
その他			
小計	110	147	37
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	709	636	73
債券	5	5	
その他			
小計	714	641	73
合計	824	789	35

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について342百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 2,681百万円

当連結会計年度中の有価証券の保有目的の変更(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	5			
社債				
その他				
合計	5			

(6)デリバティブ取引関係

前連結会計年度

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

## (7) 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和49年9月期から適格退職年金制度を全面的に採用していましたが、平成6年3月期から厚生年金基金を設立し、その給付額の46%相当分について厚生年金基金から支給しております。</p> <p>連結子会社のうち1社については、適格退職年金制度を全面的に採用しております。他の連結子会社は、主として中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、一部の連結子会社では退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,438</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,224</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金に係る給付乗率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,249</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の 費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>3 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	6,438	ロ 年金資産	4,224	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,214	ニ 未認識数理計算上の差異	51	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	65	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,228	イ 勤務費用(注)1	452	ロ 利息費用	217	ハ 期待運用収益	139	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	2,249	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額		ヘ 過去勤務債務の 費用処理額(注)2	7	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,772	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,566</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	7,849	ロ 年金資産	4,566	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283	ニ 未認識数理計算上の差異	1,256	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	157	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185	イ 勤務費用(注)1	406	ロ 利息費用	224	ハ 期待運用収益	147	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	5	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	7	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	481
イ 退職給付債務	6,438																																																		
ロ 年金資産	4,224																																																		
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	2,214																																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	51																																																		
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	65																																																		
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,228																																																		
イ 勤務費用(注)1	452																																																		
ロ 利息費用	217																																																		
ハ 期待運用収益	139																																																		
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	2,249																																																		
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額																																																			
ヘ 過去勤務債務の 費用処理額(注)2	7																																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,772																																																		
イ 退職給付債務	7,849																																																		
ロ 年金資産	4,566																																																		
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,283																																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	1,256																																																		
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)2	157																																																		
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,185																																																		
イ 勤務費用(注)1	406																																																		
ロ 利息費用	224																																																		
ハ 期待運用収益	147																																																		
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	5																																																		
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	7																																																		
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	481																																																		

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法                      期間定額基準</p> <p>□ 割引率                                      3.5%</p> <p>八 期待運用収益率                      3.5%</p> <p>二 過去勤務債務の額の 処理年数                              10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定年数に よる定額法によっ ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数                              10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定年数に よる定額法により、 翌連結会計年度から 費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の 処理年数                              一括費用処理して おります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法                      期間定額基準</p> <p>□ 割引率                                      2.5%</p> <p>八 期待運用収益率                      厚生年金基金                      3.3% 適格退職年金                      3.0%</p> <p>二 過去勤務債務の額の 処理年数                              10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定年数 による定額法によ ってあります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数                              10年(発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定年数 による定額法によ り、翌連結会計 年度から費用処 理することとして あります。)</p>

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

#### (1) 製作加工および修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材の復元修理作業ならびに鋼製山留材等の建設仮設材および各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工および修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。  
(単位：百万円)

区分		金額	前期比(%)	
			金額	前期比(%)
製作・加工	建設仮設材	1,292		19.2
	製品	5,525		4.5
	小計	6,818		0.7
修理	建設仮設材	2,343		3.2
合計		9,161		1.4

#### (2) 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)	
		金額	前期比(%)
杭打抜工事、山留架設工事等	11,006		1.2

### 2. 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の製品について当連結会計年度の受注状況を販売価格により示せば次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
スチールセグメント等	5,429	2.6	1,640	22.0

### 3. 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

(単位：百万円)

区分	金額	前期比(%)	
		金額	前期比(%)
販売	46,625		1.0
賃貸	17,652		6.4
工事	11,006		1.2
修理等	9,582		4.5
合計	84,866		1.1